

認定申請書の種類と条件

5号（イ）①

1つの指定業種に属する事業のみを行っている、又は兼業者（注1）であって、行っている事業が全て指定業種に属し、最近3か月間の売上高が前年同期比で5%以上減少していること。

5号（イ）②

兼業者（注1）であって、主たる事業（注2）が属する業種（主たる業種）が指定業種に該当し、以下の要件のいずれも満たすこと。

- 1 主たる業種の最近3ヶ月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること
- 2 企業全体の最近3ヶ月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること

5号（イ）③

兼業者（注1）であって、1つ以上の指定業種（主たる業種かどうかは問わない）に属する事業を行っており、以下の要件のいずれも満たすこと。

- 1 指定業種の最近3ヶ月の売上高等が前年同期比で減少等していること
- 2 企業全体の最近3ヶ月の前年同期の売上高に対する、指定業種の売上高等の減少額等の割合が5%以上であること
- 3 企業全体の最近3ヶ月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること

（注1）兼業種とは、2つ以上の細分類業種に属する事業を行っている中小企業者をいう

（注2）主たる事業とは、最近1年間の売上高等最も大きい事業をいう

※その他の認定について申請する場合は、お問合せください。